



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 セントケア・ホールディング株式会社

コード番号 2374 URL <http://www.saint-care.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 猛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 瀧井 創 TEL 03-3538-2943

四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	9,736	6.4	523	11.5	488	10.4	407	177.7
29年3月期第1四半期	9,149	5.7	469	39.6	442	35.4	146	45.3

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 412百万円 (172.3%) 29年3月期第1四半期 151百万円 (41.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	49.27	48.74
29年3月期第1四半期	19.91	19.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	21,150	9,176	43.0
29年3月期	20,835	9,060	43.1

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 9,096百万円 29年3月期 8,979百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	ー	0.00	ー	35.00	35.00
30年3月期	ー				
30年3月期(予想)		0.00	ー	38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

29年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,558	5.6	1,061	△2.1	992	△2.8	573	10.1	69.27
通期	39,811	7.3	2,279	19.9	2,109	17.6	1,231	13.5	148.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	8,272,162株	29年3月期	8,272,162株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	34株	29年3月期	34株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	8,272,128株	29年3月期1Q	7,371,662株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな金融環境や政府の大型経済対策の影響を背景に、内需を中心に企業収益は堅調に推移し、雇用・所得環境の着実な改善のもと、個人消費も底堅く推移するなど、全体としては緩やかな持ち直し基調となっております。その一方で、米国における新政権の政策動向や欧州の政治情勢等による影響も想定され、将来に向けては依然不透明な状況で推移しております。

介護サービス業界においては、引き続き高齢化が進むなか、介護サービスの需要は高まっております。その一方で、要支援者に対する介護予防訪問介護や介護予防通所介護のサービスについて、市町村主導で地域において支え合うことができる体制づくりを推進する「介護予防・日常生活支援総合事業」への移行が本格的に進むことで、軽度者に対するサービス市場に大きな変化が見られます。さらに、介護サービスの担い手である介護従事者の確保については、有効求人倍率が依然高い数値で推移するなど難しい状況にあります。

こうした中、平成28年6月2日に閣議決定された安倍内閣の「ニッポン一億総活躍プラン」においては、介護離職ゼロの実現に向けたサービス体制の整備加速化や介護人材の確保・育成に向けた施策が打ち出され、さらに平成29年4月に行われた介護報酬改定においては、介護職員の処遇改善のための財源が増加されるなど、介護の環境整備、人材確保のための取り組みが進められております。

このような状況のもと、当社グループでは、「ずっとお家プロジェクト」を掲げ、在宅で生活される方への支援を中心に据えております。さらに、より中重度者への対応を強化しつつ、サービス提供体制の見直しを行い、介護保険法に定める要件を満たすことで積極的に各種加算の取得を拡げる対応を実行してまいりました。また、人材の育成・確保に注力し、教育研修・採用関連費用を増加させながら、全体費用の伸びを抑制し、利益成長のできる体制の構築に努めてまいりました。

この結果、売上高は97億36百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益5億23百万円（同11.5%増）、経常利益4億88百万円（同10.4%増）及び親会社株主に帰属する四半期純利益は4億7百万円（同177.7%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります（セグメント間取引を含む）。

・介護サービス事業

訪問系サービスにおいては、訪問看護においてスタッフの採用や新規お客様の獲得が進み売上高・利益ともに増加し、また訪問介護においても介護予防のお客様の減少に対して、中重度者へのシフトや加算の取得促進による単価の増加で補い、収益力が向上しました。施設系サービスにおいては、主に小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護の新規開設によりお客様数が増加したことで、売上高が増加しました。その結果、売上高は95億3百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は4億44百万円（同7.9%増）となりました。

・その他

その他においては、ケアポット株式会社における介護ロボットの販売が好調に推移した他、セントワークス株式会社における人材派遣事業の収益力が改善いたしました。一方で平成29年6月にメディシンショップ・ジャパン株式会社の全株式を売却したことにより売上高・利益が減少した他、販売費及び一般管理費が増加しました。この結果、売上高は3億38百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は52百万円（同18.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末（以下「前期末」という）より3億15百万円（前期末比1.5%）増加し、211億50百万円となりました。

流動資産は、前期末より1億8百万円（同1.1%）増加し、100億75百万円となりました。これは主に現金及び預金が5億90百万円減少した一方で、売掛金が4億16百万円、流動資産「その他」に含めております未収入金が1億75百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前期末より2億6百万円（同1.9%）増加し、110億75百万円となりました。これは主に投資その他の資産が1億48百万円、無形固定資産が41百万円増加したことによるものであります。

流動負債は、前期末より2億49百万円（同4.7%）増加し、55億49百万円となりました。これは主に賞与引当金が2億97百万円、未払法人税等が1億66百万円減少した一方で、未払金が4億39百万円、流動負債「その他」に含めております預り金が2億35百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前期末より51百万円（同0.8%）減少し、64億24百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が23百万円増加した一方で、長期借入金金が79百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前期末より1億16百万円（同1.3%）増加し、91億76百万円となりました。これは主に利益剰余金が1億11百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績を踏まえたうえで、通期の業績予想については、平成29年5月15日に発表いたしました業績予想から変更はありません。今後、何らかの事情により業績予想から変更が生じた場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,154,364	3,563,722
売掛金	4,918,914	5,335,584
たな卸資産	48,738	42,579
繰延税金資産	330,455	291,376
その他	523,723	852,509
貸倒引当金	△9,453	△10,185
流動資産合計	9,966,744	10,075,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,453,444	2,367,437
リース資産(純額)	3,594,015	3,582,449
その他(純額)	634,547	748,499
有形固定資産合計	6,682,007	6,698,385
無形固定資産		
のれん	437,944	465,498
リース資産	6,689	5,568
その他	521,386	536,842
無形固定資産合計	966,021	1,007,909
投資その他の資産		
差入保証金	2,073,827	2,080,049
その他	1,146,941	1,288,953
投資その他の資産合計	3,220,769	3,369,003
固定資産合計	10,868,798	11,075,298
資産合計	20,835,542	21,150,885
負債の部		
流動負債		
買掛金	433,753	446,042
1年内返済予定の長期借入金	885,638	851,205
リース債務	166,979	175,121
未払金	2,280,776	2,720,411
未払法人税等	286,833	120,021
賞与引当金	785,588	487,856
その他	459,885	748,478
流動負債合計	5,299,454	5,549,137
固定負債		
長期借入金	1,416,901	1,337,508
リース債務	3,874,881	3,865,200
退職給付に係る負債	968,884	992,473
資産除去債務	70,335	72,090
その他	144,903	157,491
固定負債合計	6,475,906	6,424,764
負債合計	11,775,361	11,973,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,731,510	1,731,510
資本剰余金	1,679,537	1,679,537
利益剰余金	5,640,742	5,752,292
自己株式	△50	△50
株主資本合計	9,051,740	9,163,290
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△72,073	△67,116
その他の包括利益累計額合計	△72,073	△67,116
新株予約権	75,637	75,637
非支配株主持分	4,877	5,172
純資産合計	9,060,181	9,176,984
負債純資産合計	20,835,542	21,150,885

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	9,149,000	9,736,599
売上原価	7,865,329	8,376,281
売上総利益	1,283,670	1,360,318
販売費及び一般管理費	813,768	836,569
営業利益	469,902	523,748
営業外収益		
受取利息	1,619	1,515
受取配当金	1,859	1,643
受取保険金	4,274	2,995
受取家賃	5,645	7,224
補助金収入	1,037	23,481
助成金収入	3,428	5,394
その他	5,732	6,076
営業外収益合計	23,597	48,330
営業外費用		
支払利息	42,289	41,761
持分法による投資損失	6,794	39,725
その他	2,279	2,410
営業外費用合計	51,363	83,897
経常利益	442,136	488,181
特別利益		
固定資産売却益	—	1,161
関係会社株式売却益	—	41,277
補助金収入	—	75,022
特別利益合計	—	117,461
特別損失		
固定資産除却損	97	686
固定資産圧縮損	—	65,449
減損損失	126	13,565
災害による損失	14,487	—
特別損失合計	14,711	79,701
税金等調整前四半期純利益	427,424	525,942
法人税等	281,592	118,220
四半期純利益	145,832	407,722
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△932	175
親会社株主に帰属する四半期純利益	146,764	407,546

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	145,832	407,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	358	—
退職給付に係る調整額	5,389	4,957
その他の包括利益合計	5,747	4,957
四半期包括利益	151,580	412,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,512	412,504
非支配株主に係る四半期包括利益	△932	175

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社ミレニアを連結の範囲に含めております。同様に、当第1四半期連結会計期間において、メディスンショップ・ジャパン株式会社の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したBuurtzorg Services Japan株式会社を持分法適用の範囲に含めております。